

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

エンゲル係数という指標を「ご存じだろうか。家計の消費支出全体に占める食料品への消費支出の割合を示したものである。一般的には、貧困な家庭ほどエンゲル係数が大きくなる傾向がある。生活を成り立たせるためには一定の食料品への支出を避けることはできず、貧しい家庭は結果的にその割合であるエンゲル係数が高くなる。豊かな家庭は食料品以外のものに支出する経済的な余裕があるので、エンゲル係数は小さくなる。エンゲル係数はその家庭の貧困度を判断する一つの指標として利用することができる。

食料品の価格上昇対策急務

ば、社会全体のエンゲル係数となる。この(社会全体の)エンゲル係数は近年増加を続け、過去43年で最高の水準になっている。

こうした傾向には間食や中食(出来上がりの総菜や弁当などを購入)など食生活が変わって、人々がより積極的に食料品に回すお金が増えているという面もある。同時に、食料品の価格が上がったのでやむをえず食料支出が上がっているという面もある。特にこの数年、日本のエンゲル係数は上昇を続けているが、食料品の価格が大きく上昇していることの影響が大きい。社会全体の所得分配の視点からいえば、貧しい家庭が食品価格の上昇の影響をより強く受けているのだ。

日本経済はデフレからの脱却という重要な転換点にある。デフレから脱却するということは日本経済に活力が戻るという意味でも好ましいことである。そうした中で穏やかなインフレ(物価上昇)が続いているが、物価と連動して賃金も上昇すれば、物価上昇の影響はある程度軽減されることも期待できる。

ただ、物価上昇の中身を精査すると、食料品の価格が他の価格よりも上昇率が高くな

る傾向が強い。エンゲル係数が上昇を続け、過去43年で最高水準になっているところからも食料品価格の上昇が特に顕著であることがうかがえる。経済政策の視点から見れば、エンゲル係数の上昇の影響を特に強く受けている低所得層に、どのように支援の手を差し伸べるのかという問題になる。

海外の事例を見ると、フードスタンプのようなものを貧困層に配り、それを利用して店で食品を購入してもらうという政策がある。もちろん、食料品への直接的な支援でなくとも、貧困層に限定した給付金を支給することも同等の効果をもつ。こうした政策が低所得層に限定した分配政策であることを重視するなら、国民全体に給付金をばらまくのではなく、低所得者に限定したものにすべきだろう。

インフレやデフレは大きな分配効果を伴うものだ。特にインフレの下では食料品の価格が大幅に上昇する影響が大きい。インフレでも収入が変わらない年金生活者にもマイナスの影響が及ぶ。食料品の価格上昇によって貧困層に深刻な影響が及ばないような政策を詰めていく必要がある。